

北茨城市民病院改革プラン

平成28年度実施状況に係る点検・評価

平成30年3月

北 茨 城 市

目 次

1. 平成28年度実施状況に係る点検・評価について	1
2. 平成28年度北茨城市民病院改革プランの点検・評価	
(1) 平成28年度の主な取り組み	
① 新規事業	1
② 医療機能の拡大	1
③ 新たな医師確保への準備	1
④ 継続的取り組み	1
⑤ 資産譲渡の実施	2
(2) 改革プラン項目の達成状況	
① 診療体制について（平成28年度 常勤医師計画）	2
② 主な数値目標について	
ア 経常収支比率について	3
イ 医業収益対職員給与費率について	4
ウ 病床利用率	4
エ 患者1人1日当たり収入額について	4
オ 医業収支比率について	5
(3) 具体的な取組の主なもの	
① 民間的経営の導入について【達成7項目】	5
【未達成3項目】	6
② 事業規模・経営形態の見直し	6
③ 経費削減・抑制対策／収益増加・確保対策【達成9項目】	6
【未達成2項目】	7
3. 評価委員会からのご意見	7
4. 今後の取り組み	7

(別紙1) 収支計画

1. 北茨城市民病院改革プラン 平成28年度の点検・評価について

このたび、平成28年度に係る実施状況等について、北茨城市民病院改革プラン評価委員会の皆様方より貴重なご意見をいただき、点検・評価を実施いたしました。

その結果に基づき、当病院事業が地域の中核病院として良質で安心・安全な医療を継続的に提供できるよう、全職員が一丸となって研鑽し、健全経営に取り組んでまいります。

北茨城市民病院事業管理者 田 淵 崇 文

2. 平成28年度 北茨城市民病院改革プランの点検・評価

(1) 平成28年度の主な取り組み

① 新規事業

○地方創生加速化交付金の活用により下記の事業を推進

- ・人材育成プログラム開発事業（職種間連携モデルの開発とそれを実践できる高度な能力を有する保健医療福祉職の育成及びスキルミックス人材の育成・筋力アップトレーニング指導者の養成）を筑波大学へ業務委託。
- ・訪問看護事業所の開設に向けて、専任看護師育成のための研修を実施。

② 医療機能の拡大

○附属家庭医療センターに続き、訪問看護室の設置（平成28年10月）、在宅医療の要である訪問看護を稼働させ、診療体制の充実を図った。

【在宅訪問車1台を購入。】

○歯科口腔外科領域において、入院機能を拡大。

手術が行えるよう入院システムを導入し、手術を可能にした。また、口腔ケア管理チームを形成し、誤えん性肺炎や合併症の予防を図るなど医療の質を高めた。

③ 新たな医師確保への準備

○新専門医制度の延期を受け、初期研修終了後の修学資金貸与医師に対して面談を実施し当院への就業を促した。

○医師確保強化に向けて連携医療機関を訪問し、派遣依頼を実施した結果、非常勤医師8名（内科4名、消化器外科3名、小児科1名）の増へと繋がった。

④ 継続的取り組み

○地域医療教育ステーション事業（平成24年度～）を継続し、医学生61名を受け入れ、地域医療実習を実施。【平成24年度からの累計人数 247名】また、家庭医総合診療医を目指す医師2名を受け入れ指導医により育成を行い、地域医療に従事する医師の養成と地域医療の充実を図った。

- 茨城県理学療法士会「北茨城自立支援センター」主催のリハビリ体操を継続実施。
- 地域医療連携のネットワークを構築するため、医療関係者等の多職種が集まる「地域連携サロン」を開催し、情報共有の強化に努めた。

⑤ 資産譲渡の実施

- 旧医師住宅（現在は集会所として利用）として使用していた未利用地について、市民が有効活用できることを目的に、市まちづくり協働課に所管替えを実施した。

(2) 改革プラン項目の達成状況

	達成	未達成	適用外	計
項目数	16	5	9	30

① 診療体制について（平成28年度 常勤医師計画）

(本院)

(単位：人)

	内科	循環器	外科	脳外科	整形	小児科	産婦人	歯科	小計
計画	9	1	3	1	1	1	2	2	20
実績	7	1	3	1	0	0	1	2	15
増減	△2	0	0	0	△1	△1	△1	0	△5

(家庭医療センター)

(単位：人)

	内科	小計	合計 (本院+家庭医療)
計画	2	2	22
実績	2	2	17
増減	0	0	△5

※上記以外の科目については、非常勤医師対応の計画としている。

医師22名の計画体制に対し、内科、整形外科、小児科、産婦人科の4科において医師確保が達成できなかったため、実質17名の結果となった。

また、平成27年度に続き、県及び関係大学等への働きかけにより、非常勤医師の拡充を行った。

- 県立中央病院の県派遣支援制度を利用し、外来診療を行う内視鏡医師の派遣を実現。また、関係大学からも同様に派遣医師を確保し、患者が受診できる環境整備の充実に努めた。

- 歯科口腔外科の手術（月2回）に対応可能な麻酔医を1名増員した。

(修学資金貸与医師について)

医学部新生2名を新規採用した。

※医師修学資金貸与実績：10名（うち1名は途中辞退）

②主な数値目標について

○一般会計による経費負担について

(単位：百万円)

	計画額	平成28年度実績額			対計画増減
		繰出基準	市独自	計	
一般会計繰入金	470	376	270	646	176

医師数が計画値に及ばないものの、入院患者数の増及び家庭医療センターの運営安定化に伴う増収等で不良債務解消に要する一般会計繰入額を対前年度で304百万円圧縮した。

○経営効率化に係る計画

	平成28年度		備考
	計画	実績	
経常収支比率 (%)	99.8	100.2	
医業収益対職員給与比率 (%)	53.4	57.0	
病床利用率 (%)			
一般病床	84.0	68.7	
療養病床	93.5	70.7	
1人1日当たり収入額 (入院) (円)			
一般病床	37,700	34,871	
療養病床	18,500	16,752	
1人1日当たり収入額 (外来) (円)			
市民病院	7,900	9,167	
家庭医療	-	7,596	
医業収支比率%	99.3	82.7	

ア 経常収支比率について

(単位：%)

項目	計画値	実績値	増減
経常収支比率	99.8	100.2	0.4
市民病院		100.4	
家庭医療		94.6	

経常収益は計画値に及ばなかったものの、経常費用を抑えられたため、純損益決算後の経常収支比率は100.2%となり計画値を上回った。

※経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

(単位：百万円)

	計画値	実績値	対計画増減
経常収益 (医業収益+医業外収益)	3,343	3,157	△186
市民病院		3,039	
家庭医療		118	
経常費用 (医業費用+医業外費用)	3,338	3,150	△188
市民病院		3,025	
家庭医療		125	
経常収支	5	7	2

イ 医業収益対職員給与比率について

(単位：％)

項目	計画値	実績値	増減
医業収益対 職員給与比率	53.4	57.0	3.6

職員給与費が支出見込額を下回ったものの、指数算定の基礎となる医業収益が計画値には届かず、目標を達成できなかった。

※医業収益対職員給与比率＝医業収益÷職員給与費×100

(単位：百万円)

	計画値	実績値	対計画増減
医業収益	3,148	2,496	△652
市民病院		2,385	
家庭医療		111	
職員給与費	1,683	1,422	△261
市民病院		1,333	
家庭医療		89	

ウ 病床利用率について

(単位：％)

項目	計画値	実績値	増減	
病床利用率	一般	84.0	68.7	△15.3
	療養	93.5	70.7	△22.8

一般病棟については常勤医師の確保が未達成であったこと、また療養病棟については転院及び在宅復帰する患者が多く、在宅患者数を維持が出来なかったことが、病床利用率が未達成となった主な要因である。

※年間入院患者数

(単位：人)

	計画値	実績値	対計画増減	
年間延入院患者数	一般	42,005	34,343	△7,662
	療養	15,695	11,874	△3,821

エ 患者1人1日当たり収入額について

(単位：円)

項目	計画値	実績値	増減	
入院	一般	37,700	34,871	△2,829
	療養	18,500	16,752	△1,748
外来	市民病院	7,900	9,167	1,267
	家庭医療		7,596	

※患者1人1日当たり収入額＝入院（外来）収益÷年間延入院（外来）患者数

	計画値	実績値	対計画増減		
入院	一般	入院収益（百万円）	1,583	1,198	△385
		延入院患者数（人）	42,005	34,343	△7,662
		1人1日当たり収入（円）	37,686	34,871	△2,815
	療養	入院収益（百万円）	291	199	△92
		延入院患者数（人）	15,695	11,874	△3,821
		1人1日当たり収入（円）	18,500	16,752	△1,748

外 来	市 民	外来収益（百万円）	939	796	△143
		延外来患者数（人）	118,828	86,884	△31,944
		1人1日当たり収入（円）	7,900	9,167	1,267
	家 庭	外来収益（百万円）		111	
		延外来患者数（人）		15,583	
		1人1日当たり収入（円）		7,596	

オ 医業収支比率について

（単位：％）

項 目	計 画 値	実 績 値	増 減
医業収支比率	99.3	82.7	△16.6
市民病院		82.5	
家庭医療		88.8	

常勤医師確保の未達成により医業収益の減収に繋がり、医業収支比率は計画値を下回った。

※医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

（単位：百万円）

	計 画 値	実 績 値	対計画増減
医業収益	3,148	2,496	△652
市民病院		2,385	
家庭医療		111	
医業費用	3,170	3,017	△153
市民病院		2,892	
家庭医療		125	

（3）具体的な取組の主なもの

① 民間的経営の導入について（達成7項目、未達成3項目）

【達成7項目】

	項 目	内 容
1	医師の勤務環境改善	非常勤医師の増員により、常勤医師の内視鏡検査及び宿日直業務等が軽減された。
2	修学資金貸与医師の拡充	医学部1年生を2名採用。 平成34年3月卒業予定。
3	患者満足度調査の継続実施	11月に実施し、8割に満足との回答を得た。
4	患者アメニティの向上	ボランティアの協力により、ひなまつり、クリスマスコンサートを開催した。
5	広報活動の充実	昨年に続く紙上クリニックへの掲載（市報）に加え、新たに病院広報誌「おひさま」を発刊し、周辺連携施設へ配布した。
6	各種データの分析の結果に基づく効率的なコスト削減の実施	電気系統の見直し等により、バックヤード照明を最小化し、消費量の減少に繋がった。
7	経営情報データ作成と分析の実施及び財務諸表の進捗確認の実施	医事データを細かく分析するため DWH を使用し、病院臨床指標の分析に反映させた。

【未達成3項目】

	項 目	内 容
1	臨床研修指定病院の獲得（指導医の確保）	指導医の資格を持つ常勤医師の新規獲得には至らず未達成となった。
2	医師事務作業補助者の増員	医師の業務負担軽減を目的に増員計画（2名から5名体制）に基づいて募集をしたが対象者がいないため未達成となった。
3	地域連携クリニカルパスの構築	常勤医師確保が未達成となり構築できず。

② 事業規模・経営形態の見直し

平成27年4月1日に地方公営企業法一部適用（財務規定のみ適用）から全部適用へ移行しているため、当面は事業規模・経営形態の見直し等の予定はなく、現状を維持していくこととしている。

③ 経費削減・抑制対策／収益増加・確保対策（達成9項目、未達成2項目）

【達成9項目】

	項 目	内 容
1	物流管理改善（SPD）や医療材料の交渉の取り組み	医療材料定数品目300品目及び臨時採用品目632品目に対して、定数379、臨時539の計918品目とし、結果として14品目を削減。より適正な物流管理を実現した。
2	保守・管理等の委託費の見直し	複数年契約5件（施設総合管理、放射線関連機器等）の実施。
3	リースアップ機器の有効利用	血圧脈波装置が平成27年3月31日をもってリース満了となり無償譲渡を受けた。（リース期間5年間）
4	未収金対策の実施	カード支払いの推奨及び未収金対策として電話及び文書督促等の継続実施により176万円を回収し、未収金残額は3,837万円から3,661万円へ圧縮した。
5	適正な人員配置・業務委託、補助者、嘱託の活用	経営企画ならびに医事業務強化のため、経営コンサル業者と平成29年3月に業務委託契約を締結。
6	各種健診の受入	前年実績2,007件 2,109万円に対し、2,169件 2,587万円の実績となり162件 478万円の増。
7	高度医療機器（MRI、64列CT）の有効活用	計画値2,995万円に対し、7,003万円と計画を上回った。
8	新規加算の取得	本院で4件、家庭医療センターで3件の新規加算を取得。
9	職員の意思疎通と情報の共有化	幹部会の他、経営戦略会議及び業務改善対策委員会を実施（月1回）し、情報の共有化を図った。

【未達成2項目】

	項 目	内 容
1	救急受入体制の強化による患者数増	救急搬送患者126件の減、うち北茨城消防で40件の減。
2	地域医療連携室の機能強化による紹介患者の増	医科歯科合計1,868件（前年実績）に対して1,809件となり、59件の減となった。

上記以外の改革プラン項目については、県の医療計画等における今後の方向性に関する事項であり、評価の対象外とした。

3. 評価委員会からのご意見

項 目	ご意見内容
(2) 改革プラン項目の達成状況について	
①診療体制について ・新規常勤医師の確保について	計画体制の実現へ向け、今後も必要とされる診療科医の招へい活動を継続されたい。
・修学資金貸与者への対応等について	新規貸与者の確保するためにも、国の制度改正に準じた条例等の整備を図るとともに、面談等を含めた貸与者へのフォローも忘れずに対応されたい。
③具体的な取組の主なもの ・民間的経営の導入について 【未達成項目2 ／医師事務作業補助者の増員】	医師が少ない事情を考慮し、更なる病床利用率の向上へ繋げるためにも、ドクターズクラブに対する研修を積極的に受けさせる体制を構築し、より多くのスタッフ確保を図られるべき。
④経費削減・抑制対策 【達成項目4／未収金対策の実施】	市立総合病院時代からの積み上げかと思われるが、今後も適正な徴収業務に取り組まされたい。

4. 今後の取り組み

このたび、旧改革プランの計画最終年である「平成28年度実施状況に係る点検及び評価」を実施いたしました。未達成となった項目につきましては、今後の数値目標として掲げ、新改革プランでの新たな計画値等と合わせて、着実な実施による早期達成に務めてまいります。

1. 収支計画（収益的収支）

【※市民病院及び家庭医療センター事業合算の数値で計上】

（単位：百万円、％）

区分	年度	26年度実績 (参考)	27年度実績 (参考)	平成28年度		比較 【計画値との乖離】 (②-①)
				目標数値(計画) ①	実績 ②	
収 入	1. 医 業 収 益 a	1,966	2,428	2,918	2,496	△ 422
	(1) 料 金 収 入	1,744	2,185	2,577	2,248	△ 329
	(2) そ の 他	222	243	341	248	△ 93
	うち他会計負担金	181	169	306	174	△ 132
	2. 医 業 外 収 益	521	986	90	661	571
	(1) 他会計負担金・補助金	394	612	61	390	329
	(2) 国（県）補助金	1	5	1	1	0
	(3) 長期前受金戻入	38	336	0	159	159
	(4) そ の 他	88	33	28	111	83
	経 常 収 益 (A)	2,487	3,414	3,008	3,157	149
支 出	1. 医 業 費 用 b	2,506	3,095	2,856	3,017	161
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,269	1,525	1,527	1,422	△ 105
	(2) 材 料 費	305	348	474	349	△ 125
	(3) 経 費	774	822	582	833	251
	(4) 減 価 償 却 費	91	393	265	408	143
	(5) そ の 他	67	7	8	5	△ 3
	2. 医 業 外 費 用	104	156	119	133	14
	(1) 支 払 利 息	44	42	57	41	△ 16
	(2) そ の 他	60	114	62	92	30
	経 常 費 用 (B)	2,610	3,251	2,975	3,150	175
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		△ 123	163	33	7	△ 26
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	112	112	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	84	1,048	1	0	△ 1
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	28	△ 936	△ 1	0	1
純 損 益 (C)+(F)		△ 95	△ 773	32	7	△ 25
累 積 欠 損 金 (G)		3,038	3,716	2,508	3,709	1,201
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	806	1,048	420	672	252
	流 動 負 債 (イ)	1,026	1,047	200	610	410
	うち一時借入金	300	300	120	200	80
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0
	差引 不 良 債 務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	220	△ 1	△ 220	△ 62	158
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		95.3	105	101	100	△ 1
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		11.2	△ 0.0	△ 7.5	△ 2.5	5.1
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		78.5	78.4	102.2	82.7	△ 19.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		64.5	62.8	52.3	57.0	4.6
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		503	119	△ 101	57	158
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		25.6	4.9	△ 3.5	2.3	5.7
病 床 利 用 率 (一 般)		65.8	71.1	76.3	68.7	△ 7.6
		(療 養)		33.8	59.9	-

2. 収支計画(資本的収支)

【※市民病院及び家庭医療センター事業合算の数値で計上】

(単位:百万円、%)

区分	年度	26年度実績 (参考)	27年度実績 (参考)	平成28年度		比較 【計画値との乖離】 (②-①)
				目標数値(計画) ①	実績 ②	
収入	1. 企業債	1,282	19		26	26
	2. 他会計出資金	251	3	103	4	△ 99
	3. 他会計負担金					
	4. 他会計借入金					
	5. 他会計補助金	237	52		95	95
	6. 国(県)補助金	11				
	7. その他	7				
	収入計(a)	1,788	74	103	125	22
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)					
	前年度許可債で当年度借入分(c)	1,064				
純計(a)-[(b)+(c)](A)	724	74	103	125	22	
支出	1. 建設改良費	680	47	20	47	27
	2. 企業債償還金	158	236	175	187	12
	3. 他会計長期借入金返還金					
	4. その他	13	8	1	12	11
	支出計(B)	851	291	196	246	50
差引不足額(B)-(A)(C)	127	217	93	121	28	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	127		93	121	28
	2. 利益剰余金処分額					
	3. 繰越工事資金					
	4. その他		217			
計(D)	127	217	93	121	28	
補てん財源不足額(C)-(D)(E)	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)						
実質財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	
企業債残高(G)	4,603	4,709	-	4,548	4,548	

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。

2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

	26年度実績 (参考)	27年度実績 (参考)	平成28年度		比較 【計画値との乖離】 (②-①)
			目標数値(計画) ①	実績 ②	
収益的収支	(340) 722	(518) 892	(126) 367	(270) 551	(144) 184
資本的収支	(361) 375	(0) 55	(0) 103	(16) 95	(16) △ 8
合計	(701) 1,097	(518) 947	(126) 470	(286) 646	(160) 176

(注)

1 ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。